



平成20年3月期 中間財務諸表の概要

平成19年11月15日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 代表者 代表取締役社長 藤森 秀一
 問合せ先責任者 取締役企画部長 杉田 浩一

本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	9,724	(37.8)	4,603	(54.6)	3,727	(7.0)
平成18年9月中間期	7,055	(1.7)	2,976	(△25.7)	3,482	(20.8)
平成19年3月期	15,338	—	6,932	—	7,068	—

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成19年9月中間期	522	—	501	—	582	73
平成18年9月中間期	△541	—	△545	—	△1,346	81
平成19年3月期	294	—	242	—	383	25

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 業務純益 平成19年9月中間期 876百万円
 平成18年9月中間期 △506百万円
 4. パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	420,869	40,367	9.5	46,938 71	40.11
平成18年9月中間期	325,307	40,259	12.3	46,813 24	48.33
平成19年3月期	353,076	40,700	11.5	47,326 16	41.52

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	373,987	—	23,554	349,031	33,000
平成18年9月中間期	280,617	—	22,505	255,373	25,000
平成19年3月期	307,956	—	22,958	278,256	32,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 1,688,651口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております(速報値)。なお、平成18年9月期は旧基準により算出しております。

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	69,755	△70,980	—	3,120
平成18年9月中間期	△59,723	△23,990	34,500	3,109
平成19年3月期	△34,610	△47,868	34,500	4,344

2. 第8期中（平成19年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,249	預 金	373,987
コールローン	33,000	そ の 他 負 債	6,439
買入金銭債権	1,226	賞 与 引 当 金	73
有 価 証 券	349,031	退 職 給 付 引 当 金	1
貸 出 金	23,554	負 債 の 部 合 計	380,502
そ の 他 資 産	6,646	（純資産の部）	
有 形 固 定 資 産	655	資 本 金	37,250
無 形 固 定 資 産	3,505	資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	743
		そ の 他 利 益 剰 余 金	743
		繰 越 利 益 剰 余 金	743
		株 主 資 本 合 計	42,620
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,252
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,252
		純 資 産 の 部 合 計	40,367
資 産 の 部 合 計	420,869	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	420,869

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
動 産	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に基いて償却しております。
- 株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当中間期末残高は77百万円であり、「その他資産」に含まれております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。
 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報

告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

10. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 385百万円
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は126百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は135百万円であります。
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3, 723百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	—

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43, 254百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1, 080百万円、保証金敷金は282百万円であります。

16. 1株当たりの純資産額 46, 938円71銭
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	5,997	5,959	△ 37
外国債券	3,992	3,989	△ 2
合計	9,989	9,949	△ 40

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	330,048	328,357	△ 1,691
国債	194,818	193,305	△ 1,512
地方債	3,209	3,205	△ 3
社債	132,020	131,846	△ 174
その他	11,246	10,684	△ 561
合計	341,294	339,041	△ 2,252

なお、上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

18. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計75, 115百万円含まれております。
19. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59, 925百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
20. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	3, 722百万円
その他有価証券評価差額金	916
繰延消費税	39
賞与引当金	29
その他	37
繰延税金資産小計	4, 746
評価性引当額	△ 4, 746
繰延税金資産合計	—百万円

3. 第8期中

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	9,724
資 金 運 用 収 益	3,506
(うち貸出金利息)	(1,924)
(うち有価証券利息配当金)	(1,486)
役 務 取 引 等 収 益	4,422
そ の 他 業 務 収 益	1,510
そ の 他 経 常 収 益	284
経 常 費 用	9,202
資 金 調 達 費 用	662
(うち預金利息)	(660)
役 務 取 引 等 費 用	2,966
そ の 他 業 務 費 用	1,206
営 業 経 費	3,727
そ の 他 経 常 費 用	638
経 常 利 益	522
税 引 前 中 間 純 利 益	522
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21
中 間 純 利 益	501

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 582円73銭

4. 第8期中 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	37,250	4,626	242	42,119	△ 1,418	40,700
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	501	501	-	501
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	△ 834	△ 834
中間会計期間中の変動額合計	-	-	501	501	△ 834	△ 333
中間会計期間末残高	37,250	4,626	743	42,620	△ 2,252	40,367

注

1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	-	-	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	-	-	283,800	
合計	860,000	-	-	860,000	

5. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	522
減価償却費	718
貸倒引当金の増加額	—
資金運用収益	△3,506
資金調達費用	662
有価証券関係損益	△1,421
貸出金の純増減	△595
預金の純増減	66,031
有利息預け金の純増減	△22
コールローンの純増減	△1,000
コールマネー・売渡手形の純増減	—
買入金銭債権の純増減	5,251
資金運用による収入	3,509
資金調達による支出	△502
その他	133
小 計	69,780
法人税等の支払額	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△414,862
有価証券の売却による収入	329,091
有価証券の償還による収入	15,368
有形固定資産の取得による支出	△80
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△497
無形固定資産の売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
5 現金及び現金同等物の増加額	△1,224
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,344
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,120

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	3,249	3,355	△105	4,452	△1,202
コ ー ル ロ ー ン	33,000	25,000	8,000	32,000	1,000
買 入 金 銭 債 権	1,226	8,665	△7,438	6,477	△5,251
有 価 証 券	349,031	255,373	93,658	278,256	70,774
貸 出 金	23,554	22,505	1,048	22,958	595
そ の 他 資 産	6,646	6,603	43	4,630	2,016
有 形 固 定 資 産	655	521	134	694	△38
無 形 固 定 資 産	3,505	3,283	221	3,606	△101
資 産 の 部 合 計	420,869	325,307	95,562	353,076	67,793
(負 債 の 部)					
預 金	373,987	280,617	93,370	307,956	66,031
そ の 他 負 債	6,439	4,376	2,063	4,359	2,080
賞 与 引 当 金	73	54	18	59	14
退 職 給 付 引 当 金	1	0	1	0	0
負 債 の 部 合 計	380,502	285,048	95,454	312,375	68,127
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	17,250	△12,623	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	17,250	△12,623	4,626	—
利 益 剰 余 金	743	△13,168	13,911	242	501
そ の 他 利 益 剰 余 金	743	△13,168	13,911	242	501
繰 越 利 益 剰 余 金	743	△13,168	13,911	242	501
株 主 資 本 合 計	42,620	41,331	1,288	42,119	501
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,252	△1,071	△1,180	△1,418	△834
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2,252	△1,071	△1,180	△1,418	△834
純 資 産 の 部 合 計	40,367	40,259	107	40,700	△333
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	420,869	325,307	95,562	353,076	67,793

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	9,724	7,055	2,669	15,338
資 金 運 用 収 益	3,506	2,657	849	5,783
（うち貸出金利息）	(1,924)	(1,804)	(119)	(3,691)
（うち有価証券利息配当金）	(1,486)	(817)	(668)	(1,993)
役 務 取 引 等 収 益	4,422	3,690	731	7,699
そ の 他 業 務 収 益	1,510	508	1,002	959
そ の 他 経 常 収 益	284	198	86	895
経 常 費 用	9,202	7,596	1,605	15,043
資 金 調 達 費 用	662	207	455	593
（うち預金利息）	(660)	(205)	(454)	(578)
役 務 取 引 等 費 用	2,966	2,690	276	5,554
そ の 他 業 務 費 用	1,206	982	223	1,362
営 業 経 費	3,727	3,482	244	7,068
そ の 他 経 常 費 用	638	233	405	464
経 常 利 益	522	△541	1,063	294
特 別 損 失	—	—	—	35
税引前中間（当期）純利益	522	△541	1,063	259
法人税、住民税及び事業税	21	3	17	17
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	501	△545	1,046	242

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年 中間期(A)	平成18年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成18年度 (要約)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	522	△541	1,063	259
減価償却費	718	597	120	1,323
貸倒引当金の増加額	—	—	—	—
資金運用収益	△3,506	△2,657	△849	△5,783
資金調達費用	662	207	455	593
有価証券関係損益	△1,421	561	△1,982	△328
貸出金の純増減	△595	△1,473	877	△1,925
預金の純増減	66,031	17,716	48,315	45,055
有利息預け金の純増減	△22	760	△782	898
コールローンの純増減	△1,000	△20,000	19,000	△27,000
コールマネー・売渡手形の純増減	—	△55,498	55,498	△55,498
買入金銭債権の純増減	5,251	△4,908	10,159	△2,720
資金運用による収入	3,509	2,902	607	6,274
資金調達による支出	△502	△145	△356	△428
その他	133	2,763	△2,630	4,688
小 計	69,780	△59,715	129,496	△34,593
法人税等の支払額	△25	△7	△17	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,755	△59,723	129,478	△34,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△414,862	△336,688	△78,173	△572,319
有価証券の売却による収入	329,091	233,522	95,569	427,746
有価証券の償還による収入	15,368	80,748	△65,380	99,534
有形固定資産の取得による支出	△80	△117	197	△455
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△497	△1,456	958	△2,375
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,980	△23,990	△46,989	△47,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	34,500	△34,500	34,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	34,500	△34,500	34,500
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額	△1,224	△49,213	47,989	△47,978
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,344	52,323	△47,978	52,323
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,120	3,109	10	4,344

9. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	130	153
危険債権	—	—
要管理債権	5	6

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成19年9月末 (実績)	(参考) 平成18年9月末 (実績)
自己資本比率	40.11%	48.33%
基本的項目比率	40.11%	48.33%
自己資本の額	40,367	40,259
基本的項目の額	40,367	40,259
総所要自己資本額	4,025	3,331

(注) 平成18年9月末は、旧基準により算出しております。

11. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期
資金運用利回り ①	1.83	1.85
貸出金利回り	16.52	16.47
有価証券利回り	0.90	0.70
コールローン利回り	0.62	0.21
買入手形利回り	—	—
預け金利回り	0.19	0.01
買入金銭債権利回り	0.82	0.38
資金調達利回り ②	0.38	0.14
預金利回り	0.38	0.14
外部負債利回り	0.47	0.01
資金利鞘 ①-②	1.44	1.71

12. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
平成19年度中間期末	69,568	48,730	13,216	20,074	151,589
平成18年度中間期末	27,384	21,684	28,054	15,740	92,864

13. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期
人件費	811	585
物件費	2,720	2,642
うち 減価償却費	718	601
税金	195	254
合計	3,727	3,482

14. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成19年度中間期末	平成18年度中間期末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	163	110
合計	178	125

(注) 従業員は、派遣社員(平成19年9月30日現在 92人、平成18年9月30日現在 97人)を除いております。

(ご参考資料)

2007年11月15日
ジャパンネット銀行

1. 当社の概要

名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)

代表者 代表取締役社長 藤森 秀一

本社 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F

設立 平成12年9月19日

開業 平成12年10月12日

資本金 372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期格付 A (株式会社日本格付研究所)

2. 平成19年度上半期の主要トピックス

- 平成19年4月 ・ JNB-FXの手数料引き下げおよびサービス拡充
- 平成19年5月 ・ 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 平成19年6月 ・ 定期預金特別金利キャンペーンの実施
- 平成19年7月 ・ Yahoo!オークション「受け取り後決済サービス」開始
- 平成19年8月 ・ 定期預金金利を改定。週次見直しに。
・ Yahoo!ネットバンキングの利用料を無料化。

3. 業容の推移

(億円)

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末
口座数(万件)	65	84	105	135	158	168
預金残高	1,193	1,534	2,071	2,629	3,079	3,739
個人向けローン残高	138	162	174	210	229	235

(万件)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年中間期
ネット決済件数(※)	1,608	2,524	3,323	4,697	6,343	3,465

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

4. 業績の推移

(百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年中間期
業務粗利益	2,110	2,863	5,801	5,375	6,932	4,603
営業経費	4,710	4,561	4,825	5,952	7,068	3,727
経常利益	▲ 2,764	▲ 1,721	1,154	▲ 646	294	522

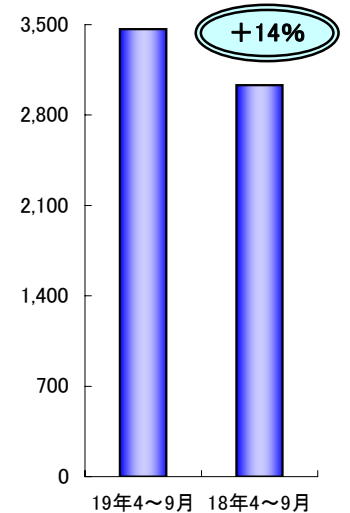
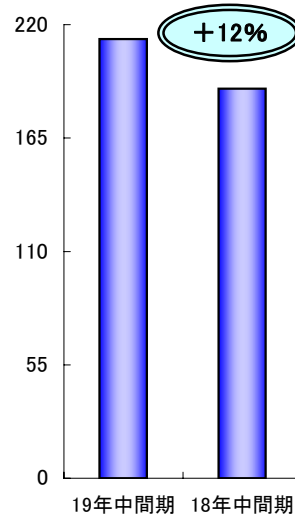
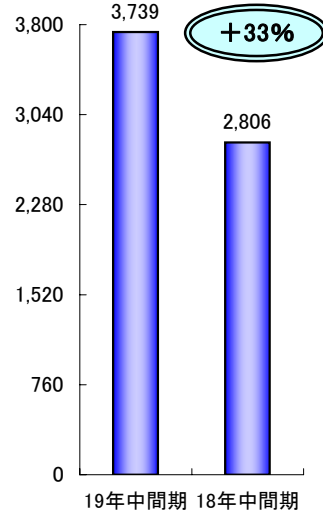
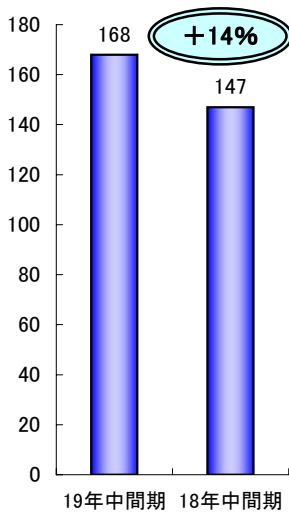
5. 業容項目の伸び

顧客数(万人)

預金残高(億円)

カードローン残高(億円)

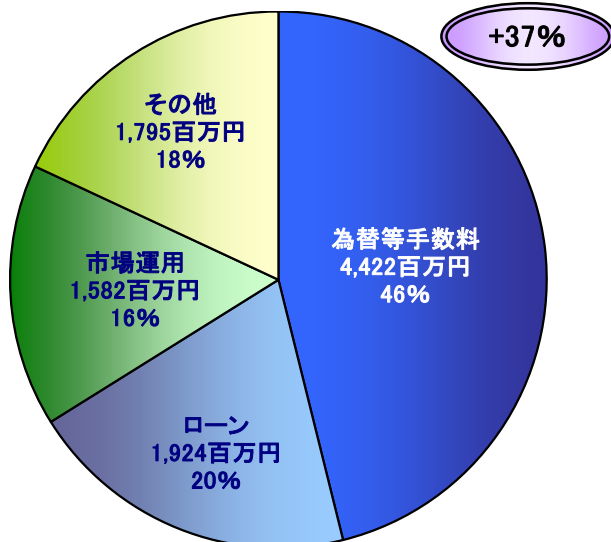
ネット決済件数(万件)



6. 経常収益の内訳

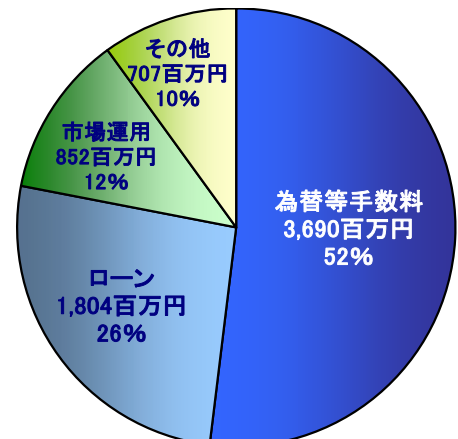
19年9月中間期

9,724百万円

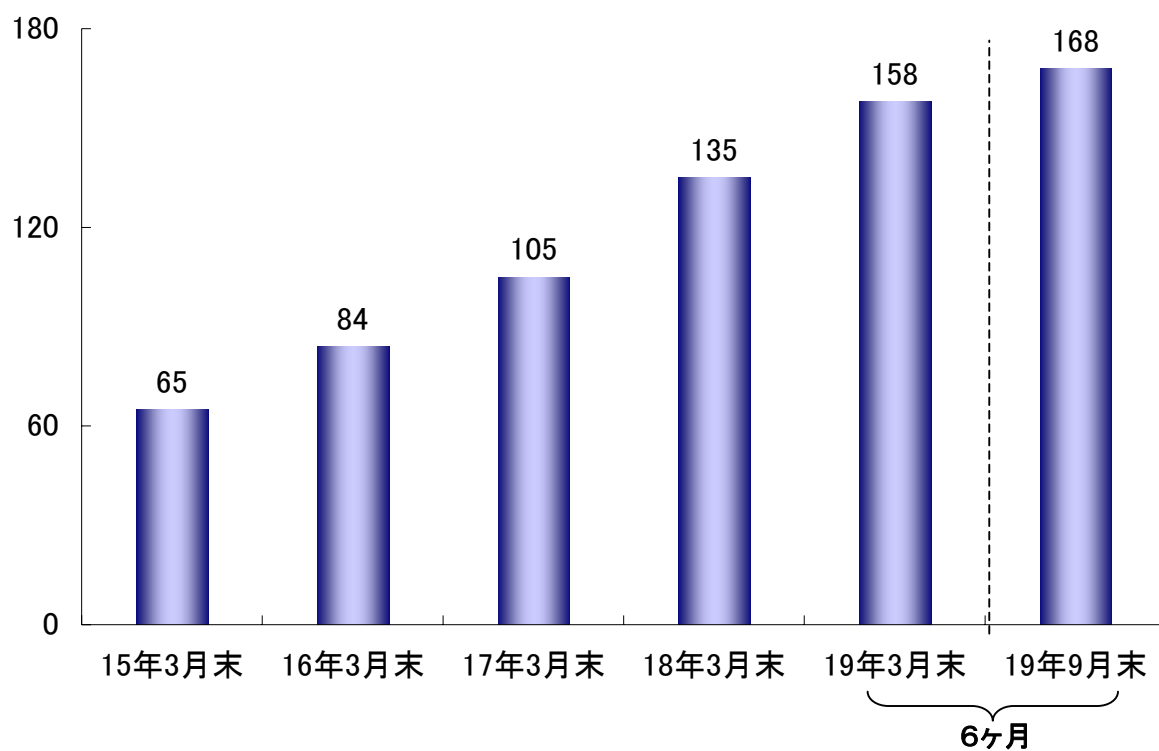


18年9月中間期

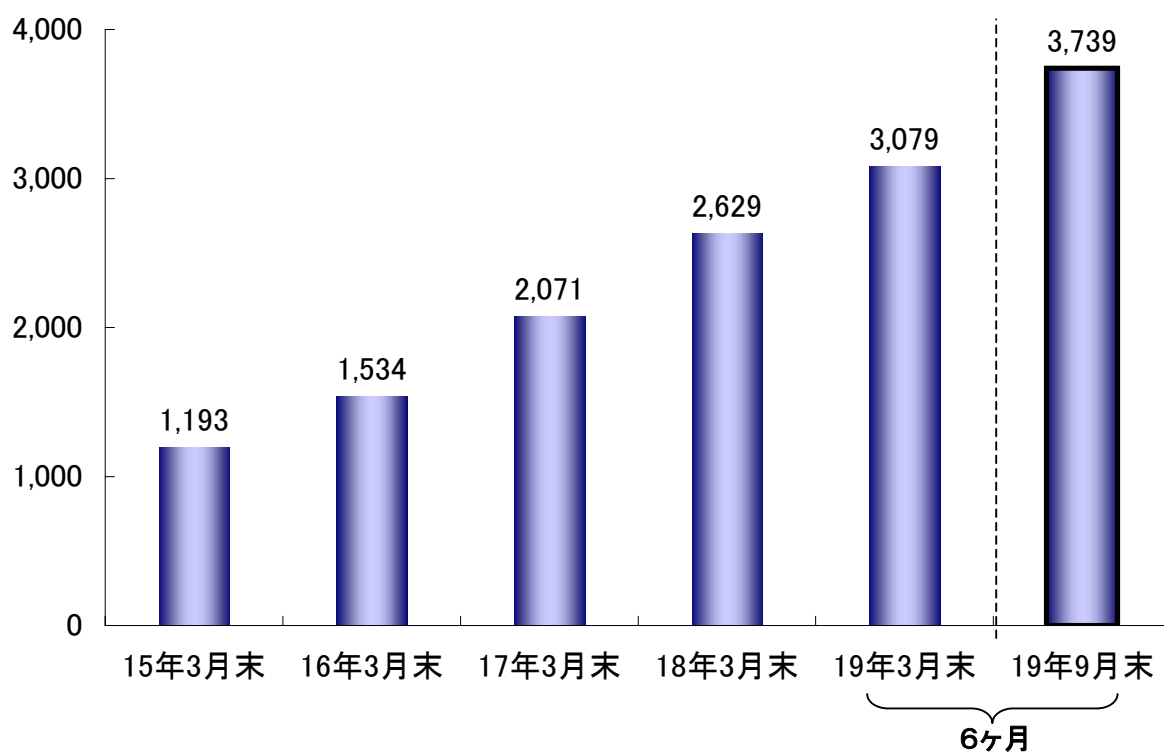
7,055百万円



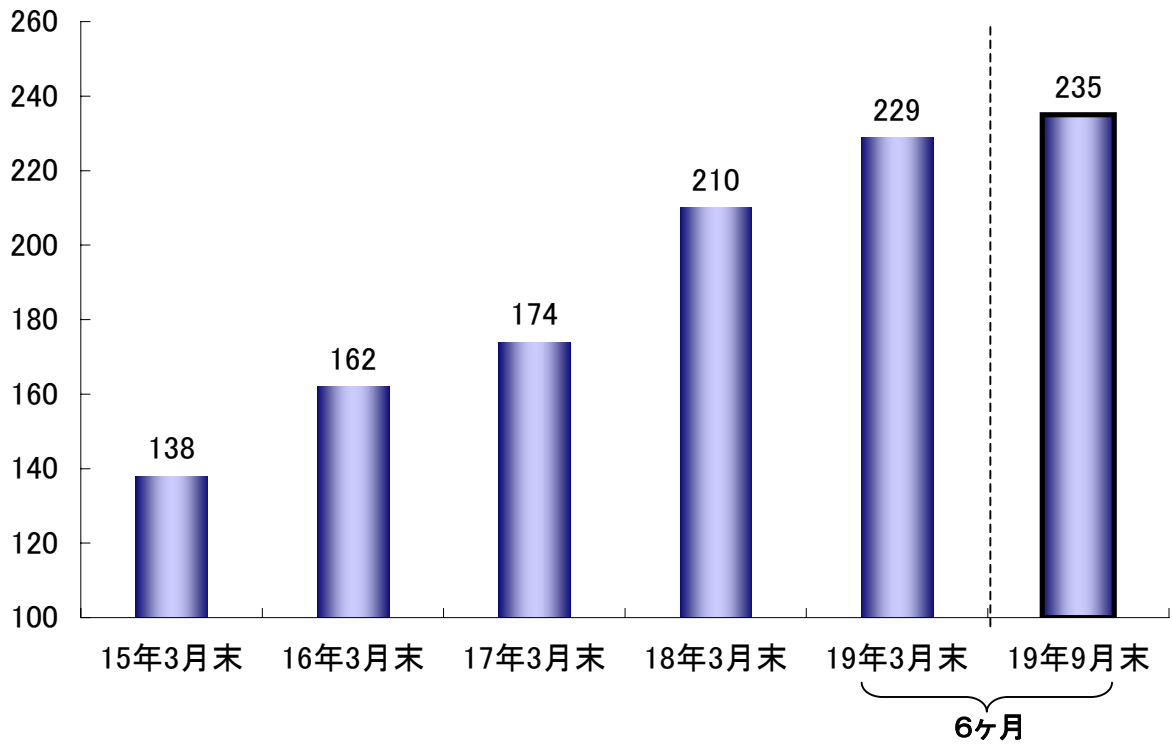
口座数の推移(万件)



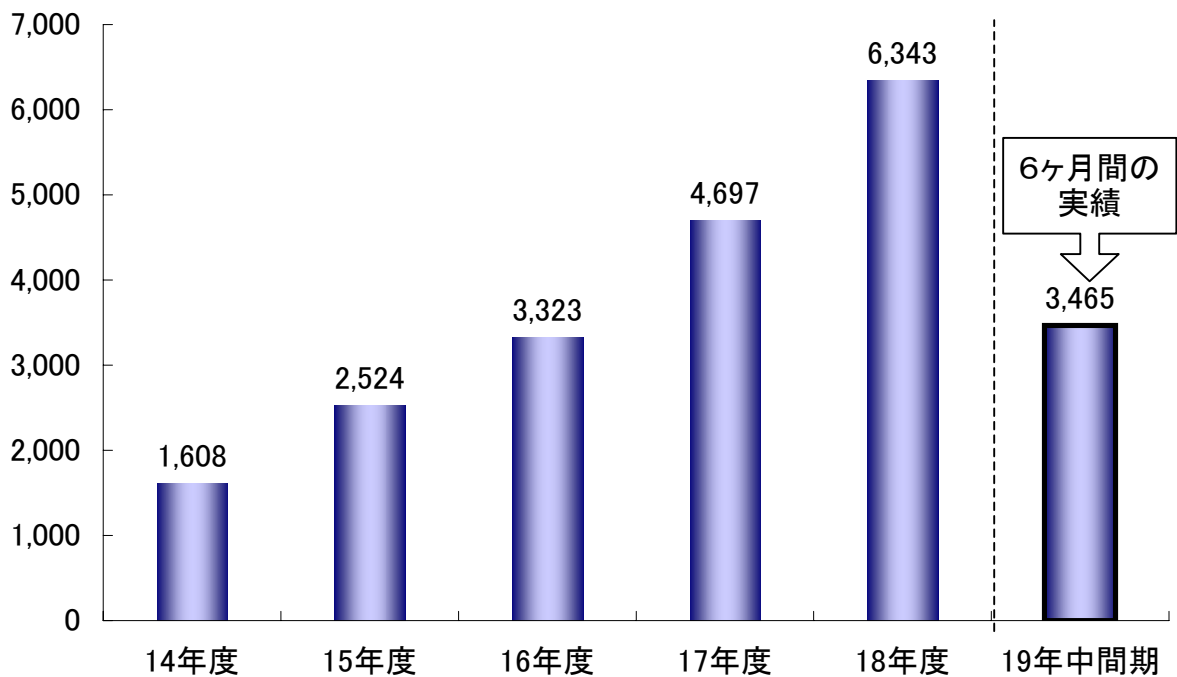
預金残高の推移(億円)



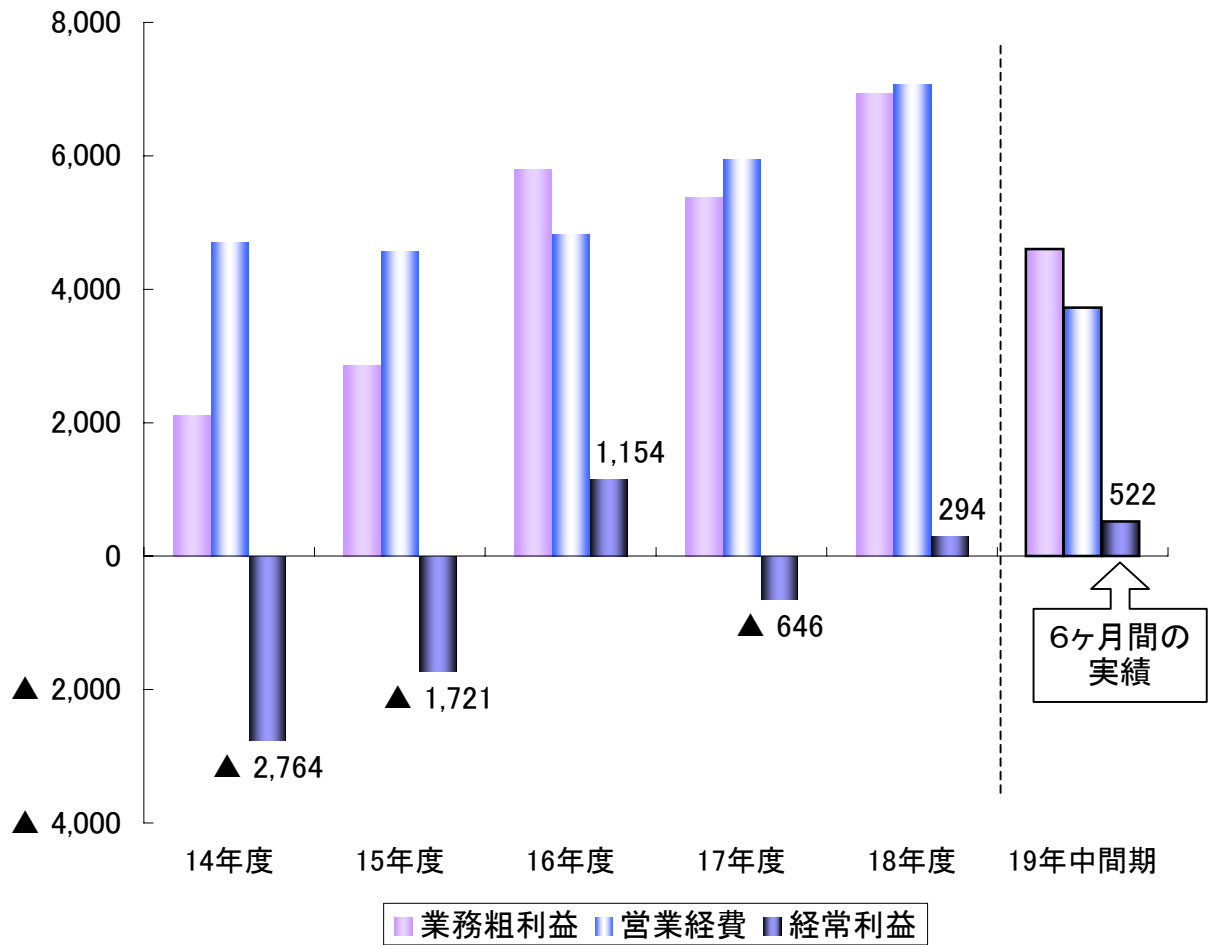
個人向けローン残高の推移(億円)



ネット決済件数の推移(万件)



業績の推移(百万円)



お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部

Tel: 03-3344-5210 Fax: 03-3344-5212

URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>